

みやぎIT推進プラン 2013

概要版

平成23年 2月

宮 城 県

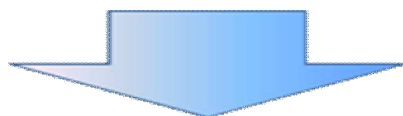
みやぎIT推進プラン2013の策定

プランの趣旨

県では、これまでにIT戦略・計画を策定し、情報化に関する様々な取組及び情報関連産業振興施策を展開してきました。県の情報化計画である「宮城県IT推進計画」（推進期間：平成21年度～平成22年度）の計画期間終了に当たり、平成28年度を目標年度とする「宮城の将来ビジョン」の着実な実行を支える計画として、引き続き情報化施策に取り組む必要があります。

一方、国の「新たな情報通信技術戦略」（平成22年5月）の策定等により、国の高度情報化をめぐる施策状況は大きく進展しており、本県においても、これに対応した取組が求められています。

また、厳しい財政状況が続くなか、一層効率的・効果的で、より質の高い県民本位の行政サービスを提供していく必要があります。



これまでに取り組んできた成果を考慮しながら、また、これまで整備を進めてきた情報基盤を効果的に活用しながら、引き続き「宮城県IT推進計画」で掲げる目標を継続し、本県の情報化施策を推進します。

また、同時に計画期間の終了を迎える「情報産業振興戦略」については、これまでの供給側にある情報サービス産業に焦点を当てた視点から、需要側の視点も加えた総合的な施策展開を進めるため、本プラン内に位置付けます。

プランの位置付け

これまでの県の情報化施策の成果と課題を基に、県のIT施策を体系的に取りまとめた行動計画（アクションプラン）であるとともに、県政運営の基本的な指針として平成19年3月に策定した「宮城の将来ビジョン」の着実な実行を支える計画となるものです。

プランの推進期間

平成23年度（2011年度）を初年度に、平成25年度（2013年度）までの3か年とします。

県におけるこれまでの主なIT戦略・計画等の取組

IT戦略・計画等

高度情報通信みやぎ推進計画（平成10年3月策定）

宮城県が高度情報通信県として、日本、世界を先導する地域になることを目指すもので、県が推進する14の基本構想からなる

みやぎマルチメディア・コンプレックス構想（MMC構想）（平成13年8月策定）

ITプラットフォームの形成を目指し、情報通信基盤の整備、人材育成の強化など仙台市域を中心にIT産業集積のための七つのプロジェクトを推進するもの

みやぎIT戦略（平成13年12月策定）

県や市町村、県内産業経済界、県民生活にかかわる団体が中心になって展開すべきプロジェクトを明確にし、それぞれの立場でその着実な実現に取り組むための指針として策定

策定主体は、宮城県IT戦略会議（宮城県高度情報化推進協議会）

宮城県IT戦略推進計画（平成13年12月策定）

県民のだれもが、ITを活用し創造・発信できる地域社会、IT化による活力豊かな地域経済を目指し、県が実施主体となって取り組む重点事項を明らかにした計画

電子県庁推進アクションプログラム（平成14年10月策定）

宮城県IT戦略推進計画に掲げる「電子自治体化の推進」の具現化に向け、県における電子自治体構築の基本方針を明示するとともに、緊急に取り組むべき当面の重点施策の内容、実施手順等を定め、その着実な実現を図るための行動計画として策定

宮城県IT戦略推進計画（平成16年3月策定）

宮城県IT戦略推進計画の策定から3年が経過し、社会経済情勢の変化への対応、国のe-Japan戦略、県の電子県庁推進アクションプログラムとの整合や緊急経済産業再生戦略との連動などの取組が必要になったことから、推進期間を2か年延長し策定

宮城県IT推進計画（平成18年11月策定）

ITを取り巻く様々な動きや急速に進展する高度情報通信ネットワーク社会に対応するとともに、「宮城の将来ビジョン」の着実な実行を支える、本県の情報化に関する行動計画として策定

宮城県IT推進計画（平成21年2月策定）

真にITの恩恵が実感できる社会の創造、地理的情報格差（デジタル・ディバイド）解消、情報関連産業の重点的振興等に継続的に取り組む必要があることから、宮城県IT推進計画の目標・重点分野を継続し策定

宮城県情報システム最適化計画（平成21年2月策定）

効果的かつ効率的なIT投資を行うことにより、情報システム関連経費の削減など費用対効果の向上を図ることを目的に策定

情報産業振興分野の計画・戦略

みやぎ情報産業振興プロジェクト（平成15年11月策定、平成17年3月改訂）

県内の情報産業及び高度IT技術者の集積を図るため、平成17年度までに取り組むべき方向性を取りまとめたもの

地域情報関連企業成長・創業支援、研究開発支援、市場開拓支援、IT技術者養成及び情報関連企業立地促進の五つのプロジェクトで構成される

情報産業振興戦略（平成18年11月策定）

情報産業の一層の振興を図るため、民間企業、関係団体、有識者等と綿密に議論や協議を重ねながら、産学官全体が共通の目的意識の下に策定組込みシステム、オープンソースソフトウェア、情報セキュリティ、デジタルコンテンツ及び保健医療福祉を重点5分野として推進するもの

プラン策定の基本的考え方

基本目標

県民のだれもが、いつでも、どこでも必要な情報を入手・活用し、創造・発信ができる安全・安心な地域社会の創造

I T化による県内産業構造の変革，I T関連産業の集積等による活力豊かな地域経済の実現

重点分野

- (1) 安全・安心な生活環境の実現
- (2) 県民生活の利便性の向上
- (3) 地域経済の活性化と富の創出
- (4) 電子自治体化の推進
- (5) 人材育成の強化

推進体制

知事を本部長とする宮城県高度情報化戦略推進本部（I T戦略推進本部）を推進組織として、県庁内の各部局等との連携を密にしながら着実な推進を図ります。

また、市町村、N P O（民間非営利組織）、民間団体、企業、研究・教育機関等との連携・協働により取組を進めていきます。

目標指標の設定

プランの取組目標・整備水準の明確化等を確保し、より適切に進ちよく度合いの測定を行うため、定量的な目標指標を設定します。

「宮城の将来ビジョン」及び県の行政改革のプログラムである「行革推進プログラム2010」の目標指標との整合性を図りながら、主な取組事業の中から定量化が可能かつ指標数値の把握が可能な事業を抽出し、指標例として設定します。

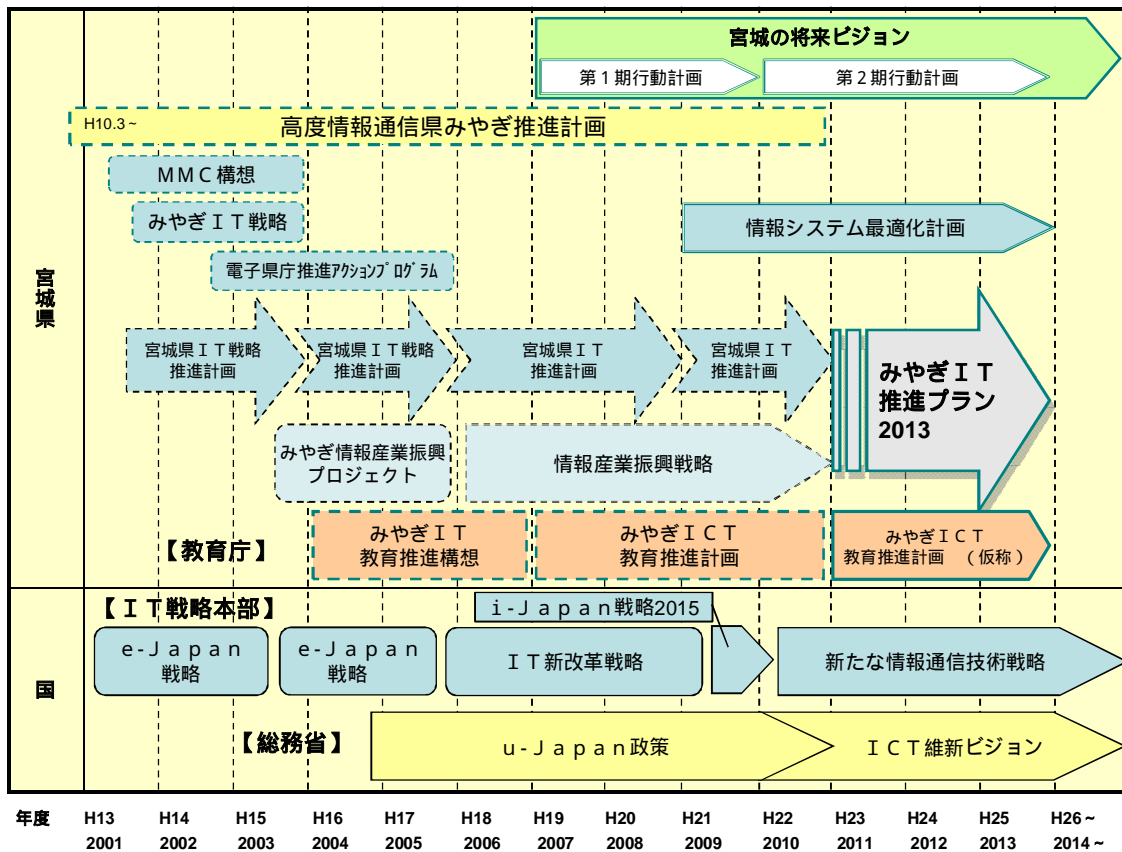
県の役割

県全体の情報化を推進し、行政サービスの更なる向上を目指すとともに、業務改革・事務の効率化に向けた一層の取組を進めていきます。

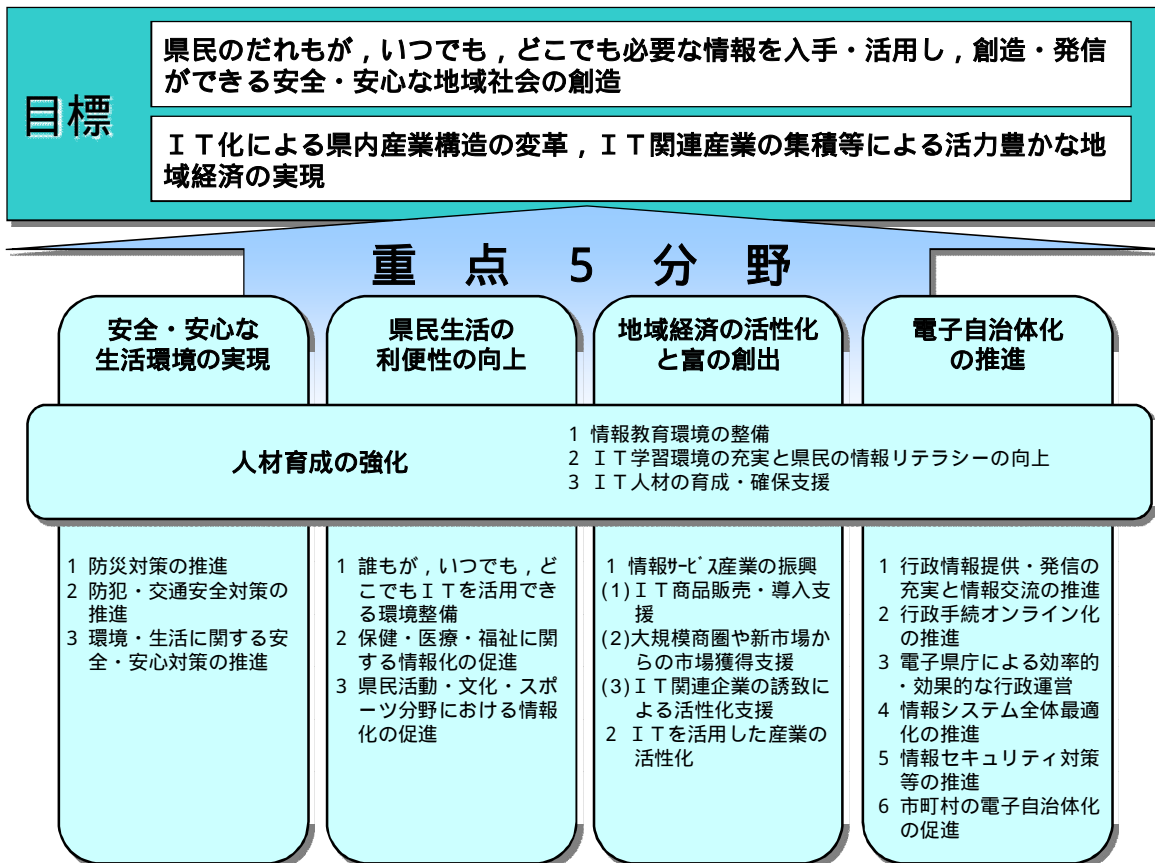
地域の課題に対しては、市町村やN P O（民間非営利組織）・各種団体等との連携・協働により、情報化への支援及び調整役としての役割を担います。

また、情報産業の振興については、県内I T関連企業に対する「商品販売・導入支援」「市場獲得支援」「人材確保・育成支援」「企業立地支援」等を通じ、総合的な施策展開を推進していきます。

国及び県における主なIT戦略・計画等の取組



みやぎIT推進プラン2013全体概要図



重点分野における具体的取組

1

安全・安心な生活環境の実現

1 防災対策の推進

取組方針

宮城県沖地震をはじめとした大規模災害に備えるため、これまで構築してきた防災情報システムの適切な運用管理を実施するとともに、今後もITを活用した災害・防災対策を推進し、防災力の向上を図ります。また、防災・災害関連情報の積極的な提供を行うことにより、行政、地域、住民の防災情報共有化を進め、平常時及び非常時における県民生活の安全確保の充実に努めます。

主な取組

- 1 宮城県総合防災情報システム（MIDORI）の運用
- 2 震度情報ネットワークシステムの運用
- 3 緊急地震速報システムの運用
- 4 防潮水門の遠隔操作化（無線化）の推進
- 5 宮城県土木部総合情報システムの運用・拡充
- 6 宮城県災害時外国人サポート・ウェブ・システム（EMIS）の運用
- 7 防災関連情報の提供
・宮城県防災・危機管理ブログ【ブログ】

目標指標

宮城県災害時外国人サポート・ウェブ・システム（EMIS）メール配信サービス利用登録件数
平成22年12月末：2,280件 平成25年度末：4,000件

2 防犯・交通安全対策の推進

取組方針

- (1) ホームページ上の地図情報やメールを活用し、地域の犯罪・防犯情報の積極的な提供を行うとともに、サイバー犯罪防止対策に取り組み、犯罪被害の防止に努めます。
- (2) 高度道路交通システム（ITS）による道路管理の高度化を引き続き推進し、安全・快適で環境に優しい交通社会の実現を目指します。

主な取組

- 1 地域住民への防犯情報の提供
- 2 サイバー犯罪対策の推進
- 3 高度道路交通システム（ITS）の推進

目標指標

みやぎ Security メール登録件数
平成22年12月末：2,498件 平成25年度末：15,000件

3 環境・生活に関する安全・安心対策の推進

取組方針

- (1) 本県の自然豊かな生活環境の保全や資源循環型社会の実現に向け、グリーンITの視点に立った環境負荷低減に取り組むとともに、インターネット等による環境情報の発信の充実を推進します。
- (2) 食や暮らし・消費など県民生活に密接に関係する情報や原子力発電所周辺の環境情報について、ホームページを活用して正確で分かりやすい情報提供に努めるとともに、相談体制の充実にも努め、県民への一層の安全・安心の確保を図ります。

主な取組

- 1 小学校への電力監視測定機器の導入による環境配慮行動の促進
- 2 環境放射線監視システムの運用・再構築
- 3 産業廃棄物追跡管理システムの普及促進
- 4 消費生活相談、啓発・情報提供
- 5 環境・生活に関する情報提供
 - ・みやぎの環境情報館【HP】
 - ・リサイクルのススメ【HP】
 - ・循環通信【メルマガ】
 - ・メルマガ・さんばい【メルマガ】
 - ・食の安全・安心情報提供【HP】

目標指標

CO₂見える化システム（電力監視測定機器）設置小学校数 [累計]

平成22年12月末：0校 平成25年度末：27校

2 県民生活の利便性の向上

1 誰もが、いつでも、どこでもITを活用できる環境整備

取組方針

- (1) 情報格差（デジタル・ディバイド）の解消の実現に向けて、国・市町村・民間通信事業者との連携により、今後もサービス提供エリアの拡大に努めます。また、地域活性化や利便性の向上を図るため、構築された情報通信基盤の有効活用方策の検討を進めます。
- (2) 地上デジタルテレビ放送に関する各種情報について、県民への周知・広報活動を強化し、円滑な移行を促進するとともに、完全移行に向けた国や放送事業者に対する働きかけを継続します。

主な取組

- 1 ブロードバンド環境の整備促進と利活用の促進
- 2 移動通信用鉄塔施設の整備促進
- 3 CATV網の整備促進
- 4 地上デジタルテレビ放送への円滑な移行の促進

目標指標

ブロードバンドサービス世帯普及率

平成22年9月末：58.8% 平成25年度末：70%

2 保健・医療・福祉に関する情報化の促進

取組方針

県民の健やかで快適な暮らしをサポートするため、保健・医療・福祉に関する情報化を進め、県民への情報提供の充実を図るとともに、医療機関における電子カルテシステム等の導入普及を促進し、各診療部門等での情報の共有化などによる診療の質の向上に努めます。

主な取組

- 1 周産期医療情報システムの運用
- 2 救急医療情報システムの運用
- 3 地方独立行政法人宮城県立病院機構（循環器・呼吸器病センター、精神医療センター、がんセンター）、地方独立行政法人宮城県立こども病院における情報システムの構築・効率的運用
- 4 保健・医療・福祉情報の提供
 - ・ほっとページ@みやぎ【HP】
 - ・メタボリックシンドローム予防なび【HP】
 - ・MIYAGIリハ・なび【HP】
 - ・宮城県医療機能情報提供システム【HP】
 - ・休日・夜間当番医療情報提供サービス【HP】
 - ・ミヤギ薬局けんさく【HP】
 - ・すくすくタウン宮城【HP】

目標指標

周産期医療情報システム登録医療機関数

平成 22 年 12 月末：33 件 平成 25 年度末：39 件

救急搬送時間の全国順位

平成 22 年 12 月末：40 位 平成 25 年度末：30 位

3 県民活動・文化・スポーツ分野における情報化の促進

取組方針

県民の多様なライフスタイルに対応し、豊かな活動を支援するため、県民活動・文化・スポーツ分野における情報化を促進し、提供情報の充実や利便性の向上を促進します。

主な取組

- 1 図書情報のネットワーク化の推進
- 2 東北歴史博物館館蔵資料管理及び情報公開事業
- 3 県民活動・文化情報の提供
 - ・生涯学習関係情報の提供【HP】
 - ・美術館情報の発信【HP】
 - ・みやぎ広域スポーツセンター【HP】
 - ・みやぎNPO情報ネット【HP】

目標指標

東北歴史博物館館蔵資料 Web 公開資料点数

平成 22 年 12 月末：480 点 平成 25 年度末：570 点

1 情報サービス産業の振興

目標指標

情報関連産業売上高

平成 21 年度：2,302 億円 平成 25 年度：2,700 億円

開発系 I T 企業（ソフトウェア開発企業）立地件数 [累計]

平成 22 年 12 月末：1 件 平成 25 年度末：4 件

（ 1 ） I T 商品販売・導入支援

取組方針

- (1) 下請構造から脱却し、元請企業の発注動向に影響されにくく足腰の強い産業構造への転換を図るため、県内 I T 企業が独自に開発した優良なソフトウェア商品の販売・導入に係る支援を行います。
- (2) 県内の地域産業の I T 利用を推進するため、地域産業に県内 I T 企業の I T 技術を紹介・導入する取組を支援します。

主な取組

- 1 I T 商品トライアル導入促進事業の推進
- 2 県内 I T 企業と地元産業とのマッチング事業の推進

（ 2 ）大規模商圏や新市場からの市場獲得支援

取組方針

- (1) 自動車関連産業及び高度電子機械産業を中心とした首都圏等の企業に、県内 I T 企業の人材を積極的に派遣し、業務獲得を目指します。
また、本県の強みである東北大学など学術研究機関の最先端技術シーズの存在を業務の獲得に生かすために、学術研究機関へ人材を派遣し、産学連携の推進及び最先端の技術シーズの実用化の取組を支援します。
- (2) 県内のデジタルコンテンツ関連の情報発信や優秀なクリエイターの発掘・育成を行い、首都圏のデジタルコンテンツ市場からの業務獲得を進めていきます。

主な取組

- 1 派遣 O J T 支援事業の推進
- 2 宮城・仙台アニメーショングランプリ事業の推進

（ 3 ） I T 関連企業の誘致による活性化支援

取組方針

- (1) 東北大学をはじめとする本県の学術研究機関の優秀な人材や最先端の技術シーズ、当該技術シーズの実用化を目指す産学連携体制など、最先端技術に係る本県の強みを活用することにより、自動車関連産業及び高度電子機械産業を中心に開発部門や開発系 I T 企業の誘致を行います。
- (2) コールセンター等の県内立地企業に対して、人材育成・人材確保等を通じた優秀な人材の安定的な供給を図るなど、立地企業が県内に定着するための積極的な支援を行います。

主な取組

- 1 情報通信関連企業立地促進事業の推進
- 2 コールセンターサポート推進事業の推進

2 ITを活用した産業の活性化

取組方針

- (1) 県内産業の競争力強化を図るため、企業経営の向上を目指す中小企業・団体等に対する専門家の派遣や補助金等の交付により、情報化への取組を支援します。
- (2) インターネット等のITを積極的に活用し、県内産業に関する情報発信を効果的に行い、需要の拡大や誘客活動を推進し、県内各地域産業の活性化を図ります。

主な取組

- 1 中小企業のIT化支援
- 2 商店街の情報化支援
- 3 「食材王国みやぎ」厳選食材発信サイトの構築
- 4 ITを活用した地域情報の積極的な発信
 - ・みやぎデジタルフォトライブラリー【HP】
 - ・みやぎ伊達な観光マップ【HP】
 - ・食の総合サイト「食材王国みやぎ」【HP】
 - ・みやぎ食のe-shop【HP】
 - ・メールマガジン「食材王国みやぎ」【メルマガ】
 - ・みやぎの食材データベース【HP】
 - ・みやぎグリーン・ツーリズムガイド【HP】

目標指標

みやぎデジタルフォトライブラリーダウンロード件数

平成22年4～12月：19,618件 平成23～25年度末：82,500件

「食材王国みやぎ」サイトアクセス件数

平成21年度：102,822件 平成25年度：170,000件

4 電子自治体化の推進

1 行政情報提供・発信の充実と情報交流の推進

取組方針

県民のだれもが、いつでも、どこでも必要な情報を簡単に入手できるよう、迅速な情報発信や提供情報の充実に努めるとともに、だれも見やすく、使いやすいホームページづくりを促進します。また、県ホームページをはじめとしてITを積極的に活用しながら、県民ニーズの把握に努め、県政への県民参画の促進を図ります。

主な取組

- 1 県ホームページの充実
- 2 多文化共生に対応した県ホームページの多言語化の推進
- 3 ITを活用した県民参画の促進
- 4 ITを活用した行政情報の積極的な発信
 - ・ポケットみやぎ【携帯サイト】
 - ・メルマガ・みやぎ【メルマガ】
 - ・インターネット放送局【HP】
 - ・地上デジタルテレビ放送を活用した行政情報の提供【地デジ】

目標指標

パブリックコメントにおける1実施案件当たりの平均意見提出者・団体数

平成21年度：23人・団体 平成25年度：30人・団体

2 行政手続オンライン化の推進

取組方針

行政サービスの利用者がいつでもどこでも手続が可能となるよう、行政手続のオンライン化を一層推進するとともに、電子申請利用率の向上を図ります。また、オンライン化された行政サービスを安全に提供するため、「公的個人認証サービス」の円滑な運営に努め、電子証明書⁽¹⁾の普及拡大を促進します。

主な取組

- 1 電子申請の推進（宮城県電子申請システム）
- 2 電子認証基盤の運用（地方公共団体組織認証基盤（L G P K I）、公的個人認証基盤）
- 3 電子入札・電子調達⁽²⁾の推進
- 4 地方税電子申告システムの運用
- 5 公金収納の電子化
- 6 自動車保有関係手続のワンストップサービスシステム（O S S）の整備
- 7 インターネット公売の実施

目標指標

電子申請利用率

平成 21 年度：22.6% 平成 25 年度：30%

電子申請利用率：電子申請が可能で手続について、書面によるものを含む申請等の全体件数に占める電子申請件数の割合

電子証明書の有効発行件数

平成 21 年度末：15,985 件 平成 25 年度末：20,000 件

3 電子県庁による効率的・効果的な行政運営

取組方針

これまで構築したシステムの効果的な活用を進め、共通かつ定例的な業務の全庁的な集中処理を進めるなど、一層の事務の簡素化・効率化を図ることにより、行政サービスの一層の向上を推進します。また、基盤となる情報通信ネットワークの安定した運用を行い、円滑な電子自治体の運営を支えます。

主な取組

- 1 みやぎハイパーウェブの運用
- 2 宮城県電子県庁共通基盤システムの運用
- 3 宮城県庶務業務支援システムの運用
- 4 C A L S / E C の整備
- 5 県庁組織の政策力向上に向けた取組の推進

目標指標

文書事務における全起案件数に占める電子決裁の利用率

平成 21 年度：12.2% 平成 25 年度：30%

4 情報システム全体最適化の推進

取組方針

「宮城県情報システム最適化計画」に基づき、情報システム調達統括管理や情報システムの統廃合等によりコスト削減を進めるとともに、グリーンITの観点からも環境負荷軽減に貢献します。

また、クラウド・コンピューティング技術など、新たな技術の活用を検討し、一層の効果的かつ効率的なIT投資を行うことにより、情報システムの費用対効果の向上を図ります。

主な取組

- 1 宮城県情報システム最適化計画の推進
 - (1) 情報システム調達統括管理
 - (2) 庁内ITアドバイザーの設置
 - (3) 職員研修の充実(情報システム調達研修の実施)

目標指標

情報システムの維持管理経費

平成21年度：2,223百万円 平成25年度：1,920百万円

5 情報セキュリティ対策等の推進

取組方針

- (1) 個人情報保護、情報セキュリティ確保の観点から、職員に対する情報セキュリティ対策向上の取組を一層強化し、県民が安心して利用できる電子県庁を構築します。
- (2) 「情報システムに係る業務継続計画(i-BCP)」に基づき、大規模地震が発生しても、県の重要業務を継続できるよう、当該計画の定着及び実効性の向上を図ります。

主な取組

- 1 情報セキュリティ対策の強化
 - (1) 情報セキュリティ監査の実施
 - (2) 職員研修の充実(情報セキュリティ研修の実施)
- 2 情報システムに係る業務継続計画(i-BCP)に基づく業務継続確保

目標指標

情報セキュリティ監査実施済所属数

平成22年度：- 平成23～25年度：全所属

平成23～25年度の3年間に全所属を実施

情報セキュリティ外部監査実施回数

平成22年度：実施なし 平成23～25年度：1回/年

6 市町村の電子自治体の促進

取組方針

県民にとって最も身近な自治体である市町村の情報化を促進し、電子自治体化による利便性の高い行政サービスの一層の向上を図るとともに、クラウド・コンピューティング等の新たなIT技術の共同導入可能性について検討を行い、費用対効果の高い行政運営の実現を支援します。

主な取組

- 1 市町村共同化の推進
- 2 市町村ITアドバイザーの設置（電子市町村推進支援）
- 3 職員研修の充実（市町村職員への研修機会の提供）
- 4 総合行政ネットワーク（LGWAN）の運用
- 5 住民基本台帳ネットワークシステムの運用

目標指標

みやぎ電子申請サービスにおける申請・届出等の年間利用件数（参加市町分）

平成22年度（見込）：10,364件 平成25年度：15,000件

5 人材育成の強化

1 情報教育環境の整備

取組方針

高度情報通信ネットワーク社会に対応する人材を育成するため、子供たちの情報リテラシーの育成や情報モラル教育の推進を図るとともに、情報教育環境の充実及び教員のIT活用指導力の向上を推進し、ITの活用による子供たちの学力向上を促進します。

主な取組

- 1 みやぎICT教育推進事業の推進
- 2 教育研修センターの情報教育研修の充実
- 3 宮城県教育情報システム（SWAN）の運用

目標指標

授業中にICTを活用して指導する能力を有する教員の割合

平成22年3月：54.7% 平成26年3月：70%

宮城県教育情報システム（SWAN）利用学校数

平成22年12月末：251校 平成25年度末：562校（ ）

県内全市町村立小中学校及び全県立高等学校，特別支援学校

2 IT学習環境の充実と県民の情報リテラシーの向上

取組方針

県民だれもがITを身近なものとして利活用することができ、豊かな生活を実現するため、関係機関との連携により、県民の継続的な情報リテラシーの向上を促進するとともに、地域の情報化をリードする人材の育成を支援します。

主な取組

- 1 みやぎ県民大学（生涯学習講座）の実施
- 2 IT講習等の開催支援（宮城県高度情報化推進協議会）
- 3 ICT支援NPOネットワーク宮城の運営
- 4 みやぎ障害者ITサポートセンターの運営
- 5 母子家庭等就業支援講習会の実施
- 6 情報セキュリティ対策に関する情報提供
 - ・情報セキュリティに関する県民向け情報発信【HP】

目標指標

IT関連講座，IT講習会等受講者数

平成22年度（見込）：2,867人 平成25年度：3,200人

「宮城県高度情報化推進協議会」助成事業によるIT講習会等，「ICT支援NPOネットワーク宮城」構成団体によるIT講習会等，「みやぎ障害者ITサポートセンター」によるパソコン研修会等，母子家庭等就業支援講習会によるパソコン講習会等の受講者数の合計

3 IT人材の育成・確保支援

取組方針

高度IT社会に対応する多様な人材を育成・確保するため、産学官の連携による人材育成を引き続き促進し、質の高い高度IT人材の育成・確保に努めます。

特に、自動車関連産業及び高度電子機械産業で求められる組込みソフトウェア技術者やスマートフォン、クラウド・コンピューティングといった新技術にいち早く対応できる人材の育成に重点的に取り組みます。

主な取組

- 1 みやぎカーインテリジェント人材育成センターの運営
- 2 みやぎ高度電子機械人材育成センターの運営
- 3 組込み技術者育成支援の推進
 - ・みやぎ組込み人材養成プロジェクトの推進
 - ・組込みソフトウェア開発研修事業の推進
- 4 最先端ソフトウェア開発研修事業の推進
- 5 IT関連分野における職業能力開発の実施
 - ・高等技術専門学校における職業訓練（IT関連分野）
 - ・障害者職業能力開発校における職業訓練（IT関連分野）
- 6 ITを活用した就職情報の提供
 - ・みやぎUIターン【HP】

目標指標

みやぎカーインテリジェント人材育成センター研修講座の実参加者数 [累計]

平成22年12月末：490人 平成25年度末：856人

みやぎ高度電子機械人材育成センター研修講座の実参加者数 [累計]

平成22年12月末：83人 平成25年度末：200人

PBLによる組込み技術者養成者数 [累計]

平成22年12月末：75人 平成25年度末：310人